代表質問（2）

西東京市議会公明党

西東京の新しい時代を拓け！ 新たな10年に向け全力を！

小幡勝己　大林光昭　青山敏也　藤田美智子　佐藤公男　佐々木順一

市長の政治姿勢について

質問 地域主権についての見解を問う。

市長 自治体が権限と財源を持って意思決定することは大変重要である、財源移譲や財政構造など課題があり、強い関心がある。

西東京市の財政について

質問 市財政の分析と今後の取り組みを問う。

市長 大変に厳しい。経常収支比率が90％を超え、歳入も想定外の減額。早期の改善は厳しい。財調も減少しており、自立を目指す。

質問 財政の構造は、市民にわかりにくい、財政の「見える化」を進めよ。

市長 行財政改革が大変重要と認識。市民にわかりやすく伝える研究をする。

公共施設の適正配置

質問 公共施設の適正化等の現状と見通しについて。

市長 合併以来最大の積み残し課題である。25年度に一定の方向性を打ち出す。

まちづくりについて

質問 西武線の連続立体化を実現すべきである。

市長 早期実現に向けて、関係機関への要望活動及び情報収集に努める。

質問 自転車に対する安全対策を講ずるべきである。

市長 関係機関と連携し、事故の減少に取り組む。

自動車排出ガス測定局の環境測定器(柳沢２丁目)

環境対策について

質問 ＰＭ2.5への対策を。

市長 柳沢でモニタリング測定している。本年度中には田無町と下保谷で測定器を設置し実施する予定である。

質問 一般ごみ及び事業系ごみ削減への見解を問う。

市長 減量面で本市は多摩地区2位、全国5位である。資源化の協力要請を図る。

高齢者・障害者施策

質問 高齢者が社会参加できる環境をつくれ。

市長 介護予防など、重点施策として取り組む。

質問 高齢者の疾病の早期発見・早期治療の対策は。

市長 健康診査は個別通知を行っている。かかりつけ医・歯科医、薬局を推進したい。

質問 認知症の早期発見・早期治療の現状を問う。

部長 北多摩北部医療圏で山田病院が認知症医療センターに指定されており、期待している。

質問 障害者・高齢者の移動手段を確保せよ。

市長 移動制約者の外出支援策を引き続き検討する。

介護施策について

質問 今後の介護保険制度の課題・問題を問う。

市長 保険料上昇が懸念される。国の部会で低所得者対策等が議論されている。

質問 介護ボランティアポイント制の早期導入は。

市長 高齢者の社会参加への仕組みづくりを進める。

質問 振り込め詐欺、ひったくり等、犯罪が多い。盗難等防犯対策を問う。

市長 地域と一体の防犯対策を行い、防犯推進会議を開催し関係団体と連携する。

質問 老朽化した道路や橋梁などのインフラの長寿命化についての見解を問う。

市長 道路・橋梁は来年度修繕計画を策定する。下水道は耐震性能が確保されている。さらに調査・耐震計画策定などに取り組む。

質問 地域コミュニティの再生の見解を問う。

市長 市内232の自治会・町内会が把握できた。地域協議体をモデル地域に設置する。

質問 災害に強いまちづくりのための見解を問う。

市長 防災計画を改定中。

教育政策について

質問 いじめや体罰、不登校への取り組みについて。

市長 規範意識の向上、善悪の判断や思いやりの心を育む人権尊重の教育を推進する。社会全体でいじめや体罰が許されない認識を高めていく。

質問 防災・防犯など安全教育の推進の見解を問う。

市長 重要な教育課題である。学校の危機管理の徹底を図ることが大切である。

質問 スポーツ祭東京に向け、子どもたちに普及啓発すべきだ。

市長 市内小中学校の児童生徒の観戦を予定する。

質問 新しく認定した「西東京の逸品46品」を積極的にアピールすべきである。

市長 紹介用冊子の配布、スタンプラリーなど多様な手法で情報発信していく。

質問 東京都方式の複式簿記、発生主義会計を導入せよ。

市長 調査研究する。

質問 表彰制度にボランティアを対象にせよ。

市長 調査研究する。

その他質問等

◇田無駅南口駅前整備を早期実現せよ。
◇ＬＥＤ化を推進せよ。
◇特別支援教育の充実。
◇学校の非構造物の耐震化を早急にせよ。
◇子どもたちの安心・安全の居場所を確保せよ。
◇通学路の安全対策を図れ。

一店逸品事業シンボルマーク

日本共産党西東京市議団

住民福祉の増進を図り、国の悪政から市民を守る防波堤に

安斉慎一郎　保谷清子　藤岡智明　倉根康雄

質問 年収200万円以下の市民が増え、貧困が広がっている。市民生活の実態をどう認識しているか。住民の福祉の増進を図る立場に立ち、自公政権の悪政から市民生活を守る防波堤になるべき。

答弁 長引く景気低迷により生活困窮者は増加する傾向にある。市税収入の伸び悩みや生活保護費の増加など市財政を取り巻く環境も厳しさを増している。将来にわたり、持続性のある社会保障を構築するために、給付水準のあり方など制度を検証することは重要だ。

質問 原発は事故を起こせば取り返しがつかない惨害をもたらす。原発ゼロの声をどう認識しているか。

答弁 エネルギー政策は市民生活の安定向上や経済、環境の視点など、総合的に語られるべき。

質問 行財政改革は市民本位で取り組むべきである。

答弁 既存の事業を十分に検証し、選択と集中により適正な配分を行い、歳出抑制と歳入確保に努める。

質問 国民健康保険料の引き上げが提案されているが、国保会計への一般会計からの繰り出しを増やし、保険料の値上げはやめよ。

答弁 保険料の改定は避けては通れないと判断し、引き上げを提案した。

質問 特別養護老人ホームの待機者は実数で約千人に上っている。高齢者介護施設の増設を求める。

答弁 平成24年度に老人福祉施設1カ所、老人保健施設2カ所が整備され、一定程度充足した。施設から在宅へ地域密着型サービスの充実に努める。

介護老人保健施設「葵の園」（ひばりが丘３丁目）

質問 障害者の就労支援について見解を問う。

答弁 特別支援学校の卒業生が大幅に増加し、福祉作業所がいっぱいになる。作業所定員の弾力化を図っているが、今後は民間事業者の新規誘導等を図っていく。

質問 保育園に入れなかった保護者が各地で行政不服審査請求を行っている。日本共産党東京都議団が行った全都調査では、本市の待機児は507人に上っている。公設公営の保育園の増設を対策の中心に据えよ。

答弁 私立保育園の建設には国の補助があり、市は4分の1で済むが、公立保育園には国・都の補助がない。運営費も同様である。公設公営の新規建設は難しい。

質問 本市でもいじめや虐待で子どもの生きる権利がないがしろにされている状況がある。子どもの権利条例の制定を求める。

答弁 慎重に対応する。

質問 本市の市民健康診査・各種がん検診は全て無料制である。三多摩トップの検診内容・無料制を継続せよ。

答弁 無料制を続けるかどうかは、選択と集中の中で考えていく。

質問 公共事業で働く人の権利と暮らしを守る公契約条例の制定を求める。

答弁 公契約要綱を基本としながら、国の動向、先進市の取り組みを参考に検討する。

質問 住宅リフォーム助成は地域経済活性化に大きな効果がある。創設せよ。

答弁 個人の資産形成への直接的補助で、公平性に欠ける。慎重に対応する。

各種検診の案内を掲載している「西東京市健康事業ガイド」